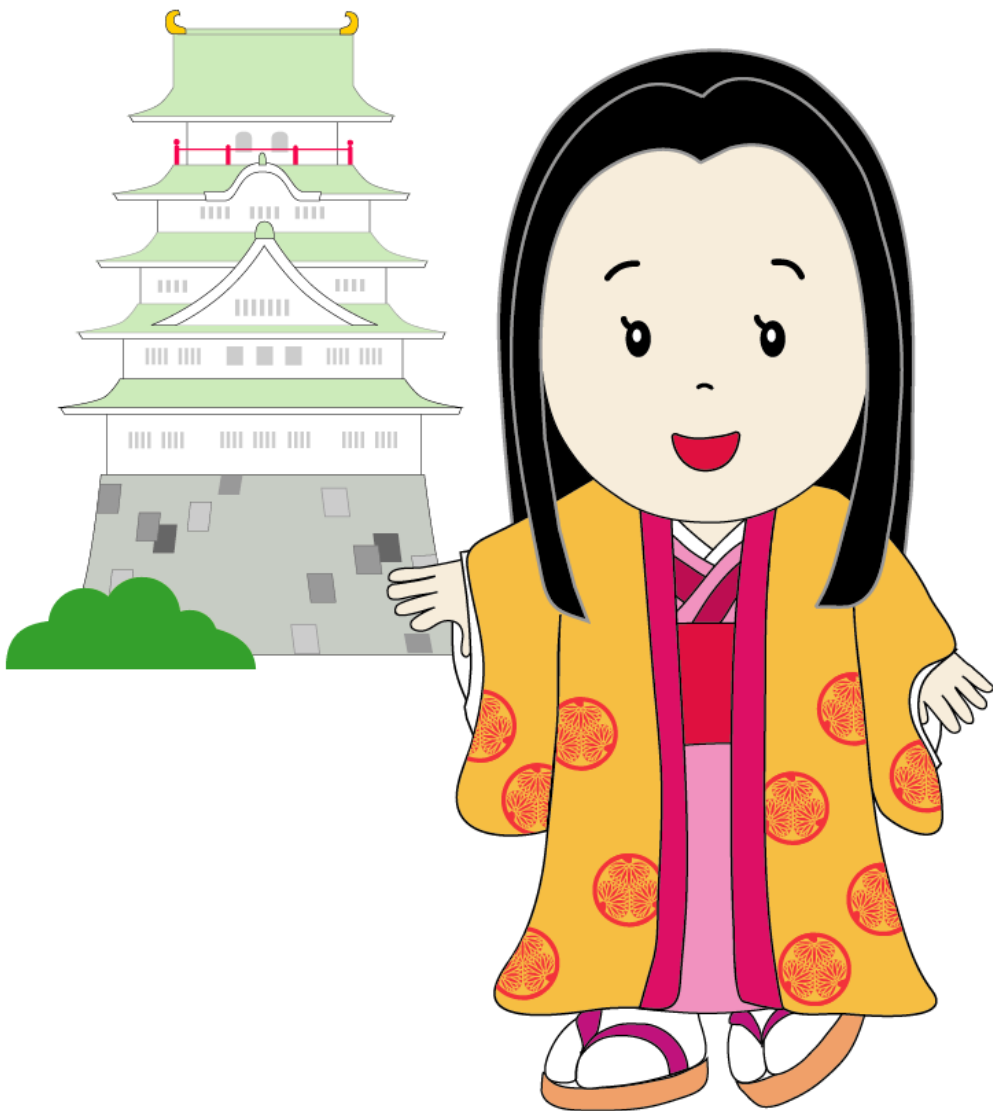


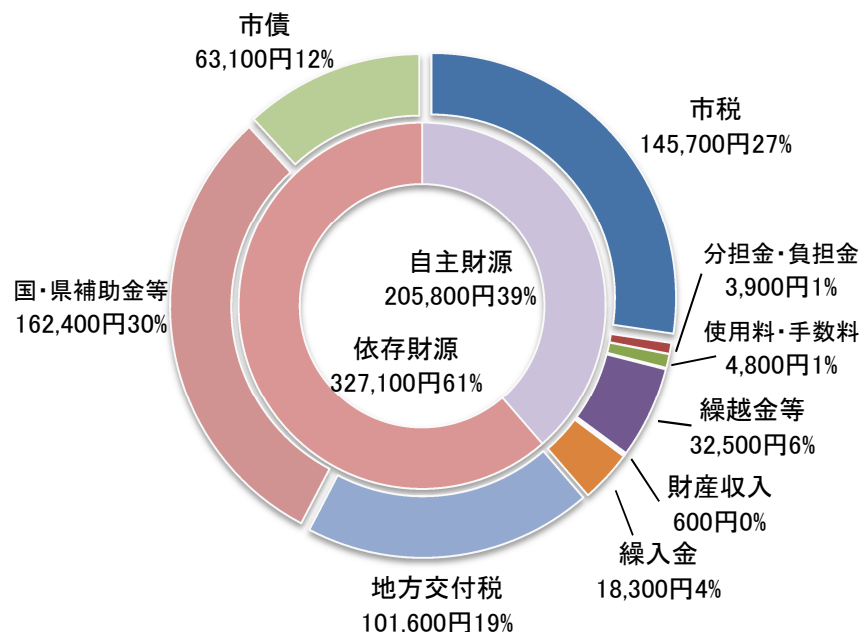
常総市の家計簿

(平成27年度決算状況)

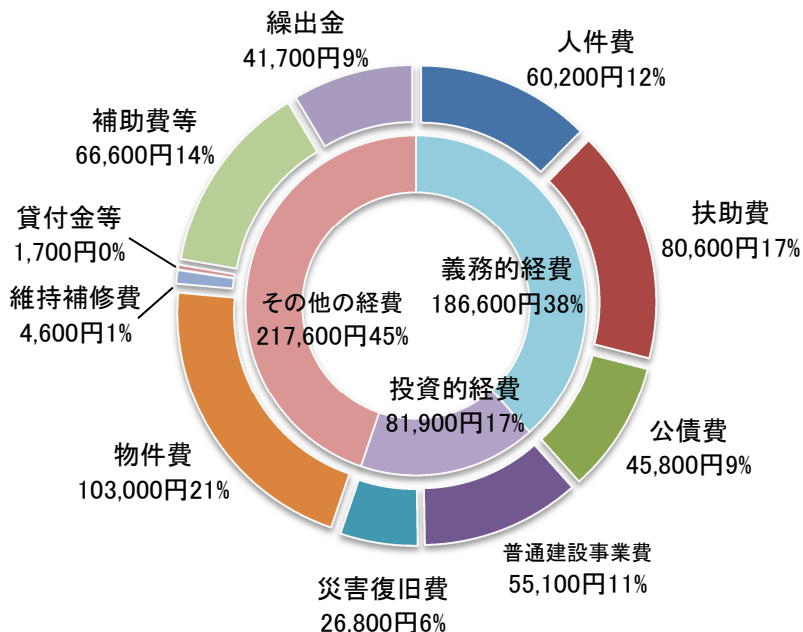


常総市の平成27年度一般会計決算を、64,000分の1の人口1人当たりの家計簿にしました。

1人当たりの収入 532,900円



1人当たりの支出 486,100円

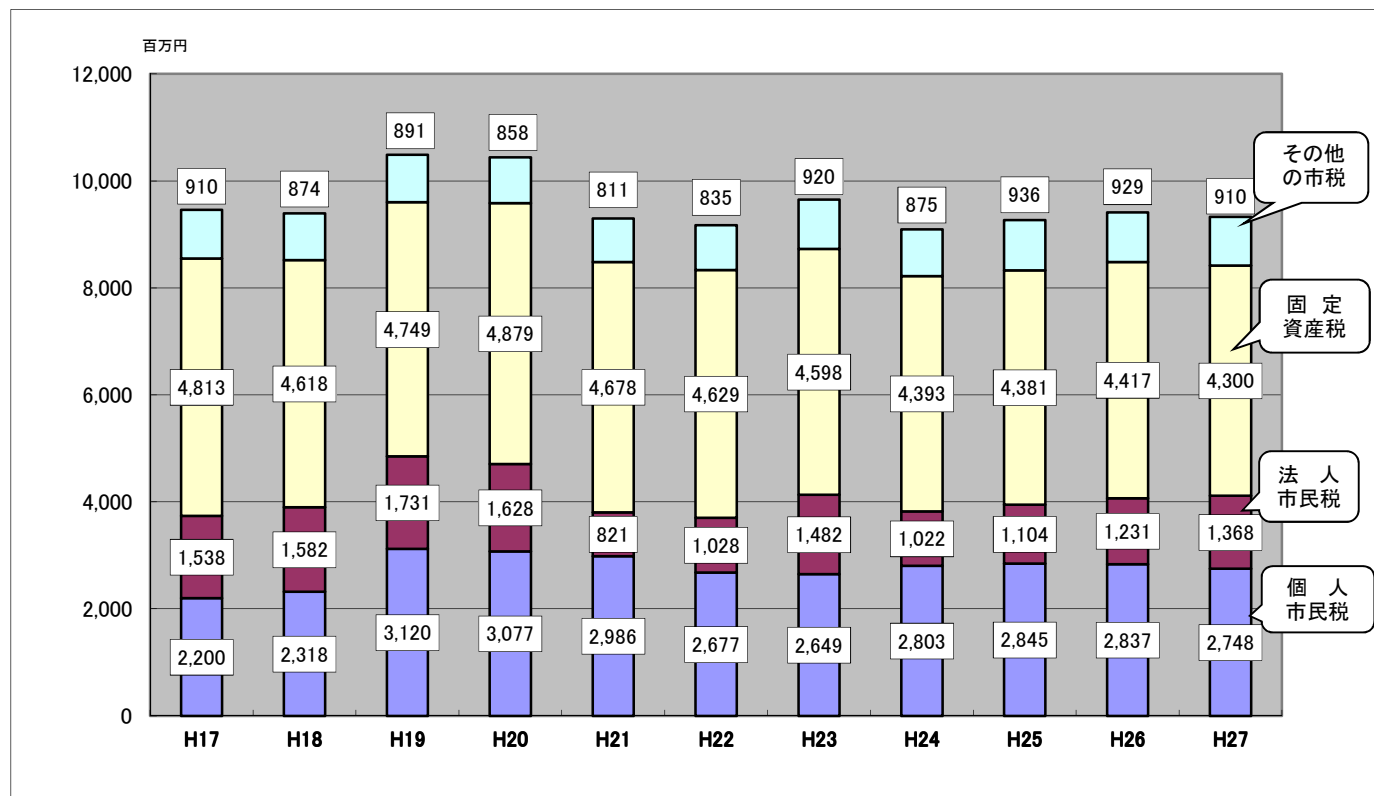


収入	主な内容	決算(千円)	1人当たり
市税	市民税, 固定資産税	9,325,875	145,700円
分担金及び負担金	保育料	246,812	3,900円
使用料及び手数料	あすなろの里, 公営住宅使用料	309,127	4,800円
繰越金等	繰越金, 諸収入, 寄付金	2,081,253	32,500円
財産収入	市有地の売払い代, 市有地の貸付料	38,208	600円
繰入金	基金(貯金)の取崩し, 他会計からの戻し金	1,171,462	18,300円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するもの	6,500,938	101,600円
国・県補助金等	特定目的のための補助金, 交付金	10,395,008	162,400円
市債	建設事業等で起こした借入金	4,037,020	63,100円
合計		34,105,703	532,900円

支出	主な内容	決算(千円)	1人当たり
人件費	議員, 職員の報酬・給料	3,854,220	60,200円
扶助費	障がい者, 高齢者, 児童などへの給付金	5,161,326	80,600円
公債費	借入金の返済金及び利子	2,929,487	45,800円
普通建設事業費	道路, 公園, 公共施設などの建設費	3,524,918	55,100円
災害復旧費	東日本大震災分, 水害分	1,715,680	26,800円
物件費	光熱水費, 郵便料, 電算委託料などの事務費	6,591,446	103,000円
維持補修費	公共施設分	296,560	4,600円
貸付金等	貸付金, 投資・出資金, 積立金	106,501	1,700円
補助費等	広域負担金, 団体補助金, 保険料	4,264,416	66,600円
繰出金	国保, 後期高齢者医療, 介護, 下水道への支出	2,667,741	41,700円
合計		31,112,295	486,100円

- 1 収入と支出の差引き 2,993,408 千円(1人当たり 46,800円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の 27%が市税収入, 61%が国・県からの交付金及び借金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために, 市有地の売払い等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る支出の 38%を, 任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており, 財政にあまり余裕がありません。
- 5 広域負担金(ごみ処理・消防など)が主な内容の補助費等の支出で, 他の団体と比較して高くなっています。

1 市税収入の推移

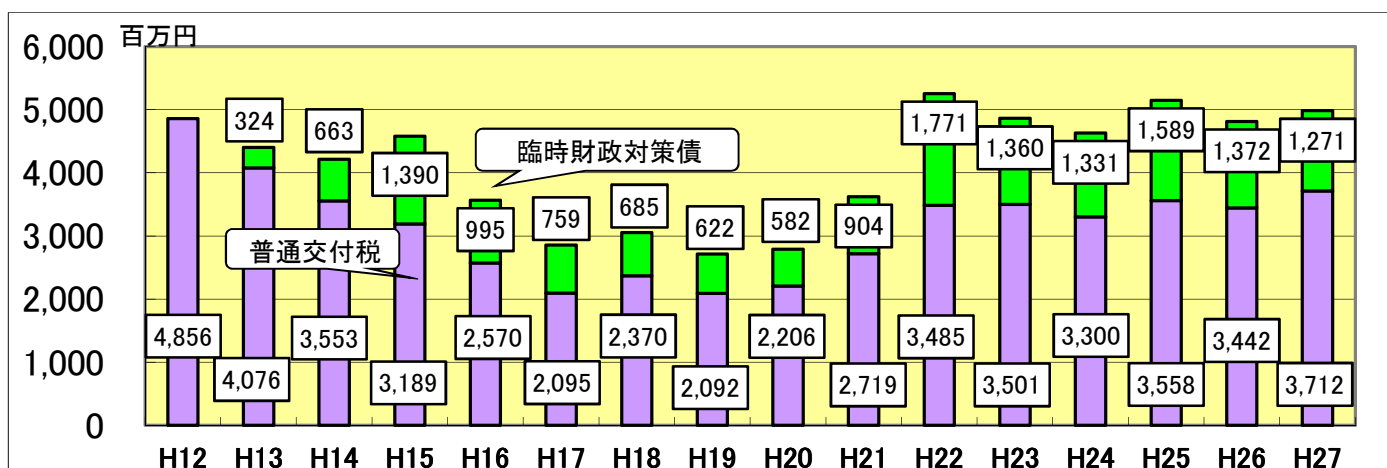


平成27年度決算額は約93億2千万円で、前年度比9千万円の減少です。水害により固定資産税1億円、個人市民税7千万円、都市計画税1千万円、合計1億8千万円を減免したことが主な要因です。減免がなければ収入額は95億円と想定され、合併時の平成17年度(94億6千万円)と同じレベルです。

法人市民税は平成19年度の最大値と平成21年度の最小値で2倍以上の差が生じています。固定資産税は3年ごとの評価替えがあるものの、安定的に収入されています。しかしながら、地価の下落により減少傾向が続いています。

その他の市税とは、軽自動車税、たばこ税、都市計画税(平成28年度から廃止)の合算額です。

2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債です。普通交付税と同時算定されます。

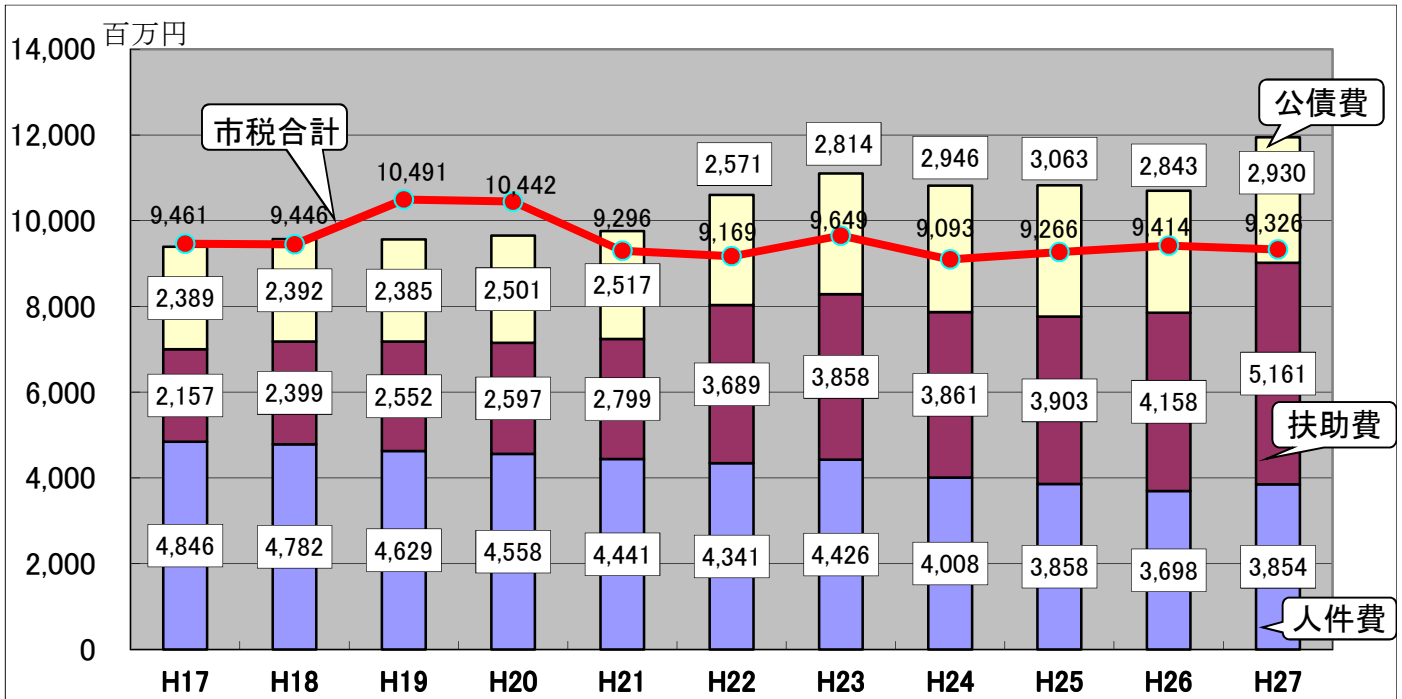
平成27年度の合算額は49億8千万円で、前年度比1億7千万円の増加です。主な要因は、人口減少等特別対策事業(234百万円)が新規算入されたことによるものです。

現在の普通交付税(臨時財政対策債を含む)は旧水海道市と旧石下町の合算額が交付されています。常総市で一本算定した場合は45億1千万円で、決算額より4億7千万円少なくなります。

過去には三位一体の改革(H16~H18)により大幅に削減され、平成の大合併に至っています。

平成27年度国調人口の大幅な減少や合併算定替えにより、平成28年度以降の減少が危惧されます。

3 義務的経費の推移

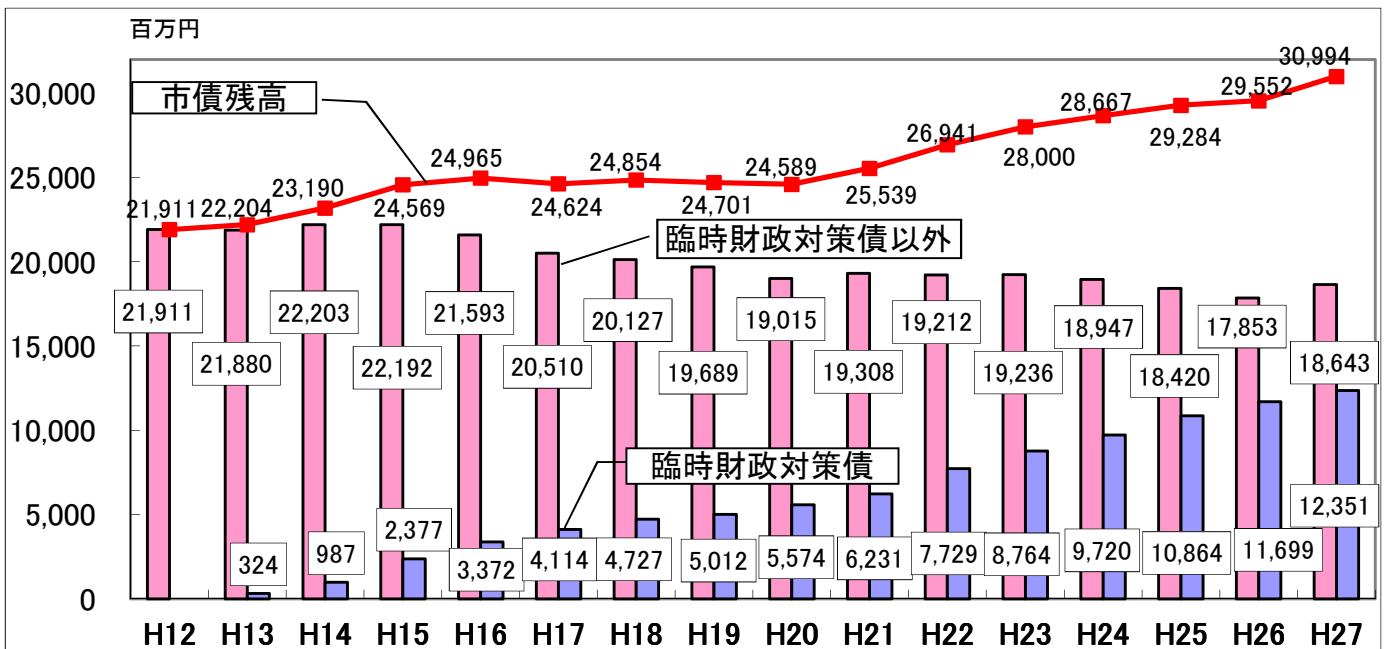


義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。水害等により人件費は1億6千万円、扶助費は10億円増額となり、総額は過去最高の119億5千万円となりました。

人件費は水害等を除けば前年度より減少しています。扶助費は水害等を除くと43億5千万円程度となりますが、合併時の平成17年度と比較すると倍増しています。

公債費は平成27・28年度に、災害復旧事業債を大量に起債するため、引き続き高い水準が続くと考えられます。

4 市債残高の推移



臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債です。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入されます。

平成27年度の残高は約310億円で、前年度比14億4千万円の増加です。臨時財政対策債が6億5千万円、その他の市債は7億9千万円(うち災害復旧事業債12億9千万円)増加しました。

残高のピークは平成28年度で、約341億円と想定しています。平成28年度の災害復旧事業(20億1千万円)及び小学校空調設備(11億5千万円)が終了すれば、平成29年度以降は大幅に減少する見込みです。